

や関係者連携で得られる情報と合わせてアンケート結果を活用することで、課題の可視化や施策の優先順位づけが行いやすくなります。

(例) 愛媛県今治市は、「共に暮らす住民としてお互いを理解し、多様性を生かしながら、誰もが参画できる社会の実現に向けて、住みたいまちとして選ばれ、住み続けたいと思える多文化共生のまちをめざす」という基本理念の下、2025年4月1日に多文化・共生推進室を立ち上げ、市民団体や受入れ企業へのヒアリングと、市内の自治会長・副会長へのアンケートを実施しました。市内には約4,400人の外国人住民がおり、そのうち3,200人が技能実習と特定技能という状況の下、これらの外国人住民の生活上の問題点が聞こえてこないという課題意識から、同年7月に外国人住民の生活実態、ニーズ、そして多文化共生社会への意識を多角的に把握することを目的として、外国人住民への全数アンケートを実施しました。

その結果、80%以上の外国人住民が日本人との交流を希望しており、日常生活では大きな困りごとはなく、不安なことは保健医療と防災であり、90%以上がスマートフォンを持っているため、スマートフォンを活用したプッシュ型情報配信が可能であることがわかりました。アンケート結果の分析を基に、2025年度内に多文化共生推進プランが策定される予定です。

#### ④ 施策化～アクションプランの策定と予算の確保

基本理念の下に基本方針を立て、施策体系を作っていきます。アクションプランの策定と同時に、事業化のため予算折衝を

行っていきます。

自治体の中には、「外国人住民」と特別に切り出して施策を行うのではなく、「地域社会を構成する住民」として包摂し、子ども支援や障害者、高齢者の支援の枠で、外国人住民について積極的に関わっていく方法を取っているところもあります。

(例) 徳島県北島町では、厚生労働省事業の「重層的支援体制整備事業」の仕組みを活用し、外国人住民を担当する特定の部署を置くのではなく、健康保険課、総務課、危機管理課、社会福祉課および地域のNPOと(公財)徳島県国際交流協会が連携して、通常の活動の中で、外国人住民に限定せず、複数の困難を抱える住民にスムーズに支援を行っています。具体的には、失業等により収入が減ったが生活保護受給にまでは至らない家庭で、地域とのつながりが希薄で孤独感が強いケースや、精神疾患を抱える親と発達障がいのある子どもが同居しており、家庭内での支援が行き届かないといった状況に対して、どのような課題であっても、まずは相談を受け止め、他課と調整して支援をつなぐ体制を整備しています。個人単位ではなく世帯全体を見ることで、家族間の相互作用や影響も考慮した支援が可能になりました。

また、地域のつながりを生かして、地域住民やボランティアとの交流の場へ参加できるよう支援し、「役割」や「居場所」をつくる取り組みを心がけています。一方で、複数の課が関わることで「主課」がどこになるのかわからなくなってしまうという課題が生じたため、連携とコミュニケーションは不可欠です。

(参考) 沖縄県庁では、交流推進課が事務局となり、県庁内の各部署に計画を作成してもらい、各部署の計画をまと

め、有識者の意見やパブリックコメントを反映しながらアクションプランを策定しています。

#### ⑤ 参画促進～住民会議や協議会等への外国人住民の参加

多文化共生社会の実現を目指して、外国人住民の意見を反映したまちづくりを進めるために、住民会議に外国人住民の参加を得たり、外国人住民会議を開催したりしている市区町村もあります。川崎市、神戸市、岡山市、豊橋市、福井県越前市、東京都八王子市、神奈川県、三重県などで取り組まれています。外国人住民の意見を聞くだけでなく、行政の考え方を伝えたり、共に施策を策定する過程で、相互の理解が深まっていく効果があります。

#### case 1

#### 熊本県天草市

#### 地域ニーズを数値と声で把握し、日本語教室と相談窓口を行政事業化した取り組み

ワールドフレンズ天草は、熊本県天草市にある任意団体で、お互いの国籍・文化を尊重し合うことのできる多文化共生の考えを広め、そのネットワークづくりを行うことを目的として活動しています。2013年に天草市の交流事業で知り合ったボランティア通訳6名が団体を作りました。

天草で暮らす外国人住民（主に女性）と交流イベントを開催するようになりました。信頼関係を作る中で生活上の困りごとを聞くようになりました。ニーズが見えてきたことから民間の助成金を活用し、困りごとが解決し問題がより明らかになるよ

うに、日本語教室を開いて困りごとにも対応できるようにしました。実績をカウントして積み重ね、2年間の実績を事例と共に行政に提示し、「日本語教室や相談窓口が必要です」と働きかけました。改めて行政がニーズ調査を行い、多文化共生推進事業という名称で日本語教室と相談窓口が2016年にスタートしました。

現在は、4つの事業のほか、県内で外国人住民の相談窓口を開設している他団体と共に月1回の情報共有会議(オンライン)を開催し、市町や外国人技能実習機構、県のワンストップセンターなどもメンバーになって情報共有を行っています。



新たに運営を開始したクロスロードカフェ。多様な人々が集まる活動の拠点となっている。